

令和2年度

事業計画書
収支予算書



公益財団法人 東京都島しょ振興公社

目 次

I	令和2年度事業計画及び予算について	1
II	令和2年度事業計画書	
1	公益目的事業	
(1)	地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成 及び助成事業	5
(2)	特産品に係る展示販売、斡旋事業	6
(3)	情報・資料の収集提供及び広報事業	7
(4)	地域振興に係る施設の設置・管理運営事業	8
(5)	島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業	8
2	収益事業等	
(1)	東京愛らんど飲食事業	9
III	令和2年度収支予算書	
	収支予算（損益ベース）	13
	収支予算内訳表（損益ベース）	15
	資金調達及び設備投資の見込みについて	17

令和2年2月14日

第3回 理事会 議決
第3回 評議員会 議決

令和2年度事業計画及び予算について

我が国の景気は、海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大している。先行きについては、当面、海外経済の減速の影響が残るものの、国内需要への波及は限定的となり、基調としては緩やかな拡大を続けるとみられる。

一方で、平成28年1月の日銀によるマイナス金利導入発表後、債券の利回り低下は回復することなく継続している。

さらに、令和2年1月の日銀金融政策決定会合では、超低金利政策の維持を賛成多数で可決した。

このような状況の中、公社においては、自律改革を進めつつ、島しょ地域の魅力向上等に関して存在意義を発揮し、島しょ振興の推進に寄与することを基本方針とした、「公益財団法人東京都島しょ振興公社第5次中期実施計画」（令和元年度～令和3年度）に基づき事業を展開している。

今後は、これまでの枠組みにとらわれることなく、財産運用益のみに頼らない事業展開、社会経済情勢に応じた事業の見直し、東京都政策連携団体経営改革プランに掲げた目標達成など、更なる自律改革を進めていく必要がある。

そして、島しょ町村をはじめ東京都及び関係機関、東京宝島事業との連携を強化し、公社事業を推進することで、島しょ地域全体の振興・発展に寄与していく。

以上のような視点に立ち、下記の方針に基づき、令和2年度予算を編成する。

記

- 1 伊豆諸島・小笠原諸島の振興を図るため、令和2年度は、第5次中期実施計画の中間年度として、計画に基づく自律改革及び事業を発展させる。また、厳しい財政状況の中であっても、真に必要な事業については、これを確実に実施するための必要な予算を確保する。
- 2 各事業の実施に当たっては、歳出の削減に取り組み、常に費用対効果を検証する一方、事業の基本に立ち返るとともに実施内容を精査し、経費の削減に努めるとともに、新たな事業展開策についても積極的に検討していく。
- 3 各事業を複合的に展開し、効率的・効果的な事業運営を行うとともに、島しょ地域の実情にあった事業を展開していくため、島しょ町村をはじめ東京都及び関係機関、東京宝島事業との連携を継続・推進する。
- 4 東京都が実施している公社事業のあり方に関する検討や、「島しょ町村における事務事業の共同処理に関する実務者研究・検討会」の動向を注視し、必要に応じて柔軟な対応を図る。

Ⅱ 事業計画書

II 令和2年度 事業計画

1 公益目的事業 — 東京都島しょ地域の振興に係る事業 予算額 763,695 千円 (対前年度比+61,852 千円)

(1) 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び 助成事業 (地域振興事業)

(定款第4条第1項第1号)

予算額 74,009 千円 (対前年度比△12,012 千円)

島しょ地域に有する資源等を用いた特産品の開発・普及に努めるとともに、自ら実施しようという中小企業・グループ等に対し事業経費を補助する。また、観光振興及び人材育成を通じた島しょ地域の振興を図る。

事業名	内 容	主な取組
特産品推進 4,988 千円 (△1,310 千円)	28年度から取組んでいる資源を活用した商品化への営業活動を引き続き進めると共に、協力加工業者と協働で、加工原材料を開発し、商品化への営業活動を充実させ特産品化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインプロジェクト実施 ・特産品資源調査、新たな特産品開発
地域振興補助 19,489 千円 (△4,000 千円)	<p>特産品・観光振興・人材育成に係る事業を積極的に実施しようとするグループ等に対し、公社が補助を実施するほか、地域資源を活用した特産品・観光振興に取り組む島しょ地域の中小企業等に対する補助を(公財)東京都中小企業振興公社と連携して実施し、島しょ地域の振興を図る。</p> <p>また、地域振興に係るブランド化や高付加価値化に資する事業を募集テーマに加え、東京宝島事業を後押しする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興補助事業 ・中小企業等補助事業
観光振興 23,695 千円 (△7,071 千円)	全島しょ町村参加型のイベントを開催するとともに、首都圏で開催される各種イベントに積極的に参加することにより、島しょ地域のPRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・愛らんどフェア開催 ・その他イベント参加 ・広告宣伝PR ・外国語MAP増刷
人材育成 14,021 千円 (±0 千円)	島しょ地域の少年少女に対し、スポーツを通じた各島間の交流の場となるイベントを実施するなど、視野の広い後継者の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・愛らんどリーグ開催

その他、人件費 11,816 千円 (+369 千円)

※ ()内は対前年度比

(2) 特産品に係る展示販売、斡旋事業 (特産品展示販売事業)

(定款第4条第1項第2号)

予算額 26,768 千円 (対前年度比△639 千円)

島しょ地域の特産品販売促進のため、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営及び特産品の展示販売を行うとともに、インターネットを利用した通信販売を行う。

事業名	内容	主な取組
東京愛らんど 運営事業 11,252 千円 (△417 千円)	島しょ地域の特産品を展示・販売するとともに、店舗運営事業者と連携し、顧客の動向やニーズ等を把握し、店内のイベント等の開催を通じて、特産品のPR及び販路拡大を図る。 また、都の「東京宝島事業」の動向や、竹芝地区再開発を踏まえ、都、町村と意見交換を重ねて今後の運営のあり方をさらに検討していく。	・店舗運営 ・あり方検討
通信販売 (東京愛らんど 市場) 8,424 千円 (△445 千円)	通信販売事業の仕入れ業務、サイト管理、発送業務などの運営方法全般について、公社が自前で展開していくのか、運営委託業者に一括委託するのか、運営委託業者とは別業者に委託するのか等の検討を行っていく。さらに、商品配送料についても、現在の一律料金に代えて地域別の配送料を導入していく。	・通信販売業務

その他、新店舗 科目存置 1千円、人件費 7,091 千円 (+223 千円)

※ () 内は対前年度比

(3) 情報・資料の収集提供及び広報事業（広報宣伝事業）

（定款第4条第1項第3号）

予算額 37,210 千円（対前年度比△3,751 千円）

島しょ地域の情報・資料収集を行い、広告代理店等を活用した広報宣伝を行うとともに、公社ホームページの充実などにより、島しょ地域の特産品・観光情報等を発信する。

事業名	内 容	主な取組
広 報 宣 伝 29,819 千円 (△3,846 千円)	広告代理店を活用し、各イベント及び多種多様なメディアを通じて島しょ地域の特産品及び観光等のPR活動を実施する。 さらに、島嶼地域への「定住・移住」を促すため、町村と共同で「就業を通じた島暮らし」を実感できる短期滞在型の漁業農業就業体験事業を引き続き実施する。あわせて、町村との役割を整理したうえで、今後の公社としての役割を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広告宣伝業務委託 (公社ホームページ 運営・更新を含む) ・期間限定広告宣伝 ・東京諸島漁業農業就業体験事業 等実施
愛 ら ん ど ネットワーク 300 千円 (△128 千円)	メールサーバーの管理等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・メールサーバー管理 等

その他、人件費 7,091 千円（+223 千円）

※ () 内は対前年度比

(4) 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業 (施設等管理運営事業)
 (定款第4条第1項第4号)

予算額 8,857 千円 (対前年度比△2,240 千円)

災害救助用木炭等備蓄倉庫の賃貸、管理を行う。

事業名	内容	主な取組
倉庫等賃貸 6,020 千円 (△2,330 千円)	東京都の災害救助用木炭等備蓄のための倉庫の賃貸、管理を行う。	・災害救助用木炭等備蓄倉庫の賃貸、管理

その他、人件費 2,837 千円 (+90 千円)

※ () 内は対前年度比

(5) 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業 (交通関連事業)
 (定款第4条第1項第5号)

予算額 616,851 千円 (対前年度比+80,494 千円)

ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航についての支援等を行う。

事業名	内容	主な取組
ヘリ・コミューター 運航支援 609,760 千円 (+80,271 千円)	島民の生活安定及び産業振興に重要な役割を担うヘリ・コミューターの島しょ間運航について支援を行うとともに、運航に係る施設・設備の保守管理等を行う。 また、東京愛らんどシャトル搭乗者の増加に向けた取組の検討を関係各所と協働して進める。 さらに、新キャンセル料金体系導入の効果検証を行うとともに、現行ダイヤの課題を抽出し、その解決を図る合理的なダイヤを検討する。	・ヘリ・コミューター運航支援等

その他、人件費 7,091 千円 (+223 千円)

※ () 内は対前年度比

2 収益事業等

(1) 東京愛らんど飲食事業

予算額 11,500 千円 (対前年度比+153 千円)

東京愛らんどにおいて、島しょ地域の農水産物を活用した飲食提供を行う。

事業名	内容	主な取組
東京愛らんど 飲食事業 9,136 千円 (+78 千円)	島しょ地域の特産品の販売促進と認知度を向上させるため、運営事業者と連携し、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」において、飲食提供を行う。	・店舗運営

その他、人件費 2,364 千円 (+75 千円)

※ () 内は対前年度比

III 収支予算書

収支予算 (損益ベース)

期 間 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	32,867	33,250	△ 383
基本財産受取利息	32,867	33,250	△ 383
②特定資産運用益	28,376	27,841	535
運用財産受取利息	28,376	27,841	535
③事業収益	50,716	68,268	△ 17,552
地域振興事業収益	13,948	13,948	0
特産品展示販売事業収益	18,970	15,617	3,353
施設等管理運営事業収益	3,796	24,829	△ 21,033
交通関連事業収益	14,002	13,874	128
④受取補助金等	598,001	514,001	84,000
受取運営費補助金	0	0	0
受取地方公共団体助成金	598,000	514,000	84,000
受取補助事業	1	1	0
⑤受取負担金	25,926	24,965	961
受取運営負担金	25,925	24,964	961
受取事業負担金	1	1	0
⑥受取寄附金	1	1	0
受取寄附金	1	1	0
⑦雑 収 益	1,888	2,836	△ 948
雑 収 益	1,888	2,836	△ 948
経常収益計	737,775	671,161	66,614
2. 経常費用			
①事業費			
給与手当	27,441	25,648	1,793
臨時雇賃金	1,170	1,104	66
福利厚生費	10,849	11,439	△ 590
旅費交通費	10,513	13,326	△ 2,813
通信運搬費	4,385	5,059	△ 674
減価償却費	5,161	8,718	△ 3,557
什器備品費	154	154	0
消耗品費	732	862	△ 130
会議費	8	8	0
印刷製本費	2,954	3,229	△ 275
光熱水料費	5,550	5,554	△ 4
賃借料	9,058	10,958	△ 1,900
保険料	480	924	△ 444
諸謝金	2,168	2,903	△ 735
広告宣伝費	3,236	3,091	145
支払負担金	603,350	514,537	88,813
支払助成金	19,000	23,000	△ 4,000
租税公課	1,017	1,146	△ 129
特産品費	7,920	7,640	280
修繕費	7,582	7,582	0
委託費	50,739	64,297	△ 13,558
燃料費	59	110	△ 51
雑費	1,669	1,900	△ 231
事業費計	775,195	713,190	62,005

②管理費			
給与手当	6,436	6,017	419
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	2,545	2,684	△ 139
旅費交通費	2,073	1,897	176
通信運搬費	600	600	0
減価償却費	89	325	△ 236
什器備品費	100	100	0
消耗品費	575	575	0
会議費	123	123	0
印刷製本費	200	200	0
光熱水料費	1,500	1,500	0
賃借料	7,344	6,875	469
保険料	60	60	0
諸謝金	4,418	4,841	△ 423
租税公課	840	840	0
修繕費	200	200	0
委託費	370	368	2
雑費	3,003	3,153	△ 150
管理費計	30,476	30,358	118
経常費用計	805,671	743,548	62,123
当期経常増減額	△ 67,896	△ 72,387	4,491
II. 経常外増減の部			
1. 経常外収益	0	0	0
2. 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 67,896	△ 72,387	4,491

- (注) 1 公益目的事業会計に係る経常収益は、6億9,293万3千円、経常費用は、7億6,369万5千円
2 収益事業等会計に係る経常収益は、1,150万円、経常費用は1,150万円
3 法人会計に係る経常収益は、3,334万2千円、経常費用は、3,047万6千円
4 経常外収益、経常外費用は未計上

収支予算内訳表(損益ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計						収支予算外事業会計		内部取引消去	法人会計	合計
	公1						他1				
	地域振興	展示販売	広報宣伝	施設管理	交通関連	共通					
I. 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益	16,448	0	0	0	0	0	16,448	9,423	6,986	0	32,867
① 基本財産運用収益	16,448	0	0	0	0	0	16,448	9,423	6,986	0	32,867
② 特定資産運用収益	28,376	0	0	0	0	0	28,376	0	0	0	28,376
③ 事業収益	48,639	13,948	16,893	3,796	14,002	0	28,376	2,077	0	0	50,716
地政課出張事業収益	13,948	13,948	0	0	0	0	0	0	0	0	13,948
特定展示販売事業収益	16,893	0	16,893	0	0	0	0	2,077	0	0	18,970
施設等管理運営事業収益	3,796	0	0	3,796	0	0	0	0	0	0	3,796
交通関連事業収益	14,002	0	0	0	14,002	0	0	0	0	0	14,002
④ 受取補助金等	598,001	1	0	0	598,000	0	0	0	0	0	598,001
受取運営補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	598,000	0	0	0	598,000	0	0	0	0	0	598,000
補助事業収益	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
⑤ 受取貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取運営貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取事業貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 雑収益	1,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,468
雑収益	1,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,468
経常収益計	692,933	13,949	16,894	3,796	612,590	45,704	33,342	11,500	33,342	0	737,775
(2) 経常費用	763,695	74,009	26,768	37,210	616,851	8,857	30,476	11,500	30,476	0	805,671
事業費	26,747	8,468	5,082	5,082	5,082	2,093	6,436	1,694	6,436	0	33,977
給料手当	1,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,170
臨時雇員費	10,179	3,348	2,009	804	2,009	804	2,545	670	2,545	0	13,394
福利厚生費	10,513	600	2,204	1,336	283	136	2,073	0	2,073	0	12,586
旅費交通費	4,885	2,226	1,920	173	66	66	600	473	600	0	4,985
通信運搬費	14	1	1	1	2,252	2,252	89	1	89	0	5,250
減価償却費	153	2	150	1	0	0	0	0	0	0	254
消耗品費	682	507	103	2	50	20	50	50	100	0	1,307
会議費	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0	131
印刷製本費	2,954	1,288	1,655	1	0	0	0	0	0	0	3,194
光熱水料費	1,844	0	1,824	0	0	20	0	0	200	0	3,194
賃借料	5,254	1,691	936	207	0	2,420	0	3,706	1,500	0	7,050
保険料	443	160	23	0	0	0	0	3,804	7,344	0	16,402
支払利息	2,168	1,067	1	0	1,100	40	220	37	60	0	540
支払手数料	2,900	990	910	0	0	0	0	336	4,418	0	6,586
支払借入金	603,350	5,000	1	0	598,349	0	0	0	0	0	603,350
支払補助金	19,000	19,000	0	0	0	0	0	0	0	0	19,000
支払公債	1,017	56	50	40	0	271	600	0	840	0	1,857
雑費	7,920	400	7,520	0	0	0	0	500	200	0	7,920
修繕費	7,082	0	7,000	0	0	560	5,822	179	200	0	7,782
委託費	50,560	20,300	2,815	26,169	1,000	276	1,000	0	370	0	51,109
委託費	59	54	0	0	5	5	0	0	0	0	59
燃費	1,619	1,148	300	151	0	20	0	50	3,003	0	4,672
経常費用計	763,695	74,009	26,768	37,210	616,851	8,857	30,476	11,500	30,476	0	805,671
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 70,762	△ 60,060	△ 9,874	△ 37,210	△ 4,261	△ 5,061	45,704	△ 0	2,866	0	△ 67,896
基本財産評価増減等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価増減等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価増減等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 70,762	△ 60,060	△ 9,874	△ 37,210	△ 4,261	△ 5,061	45,704	△ 0	2,866	0	△ 67,896
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 70,762	△ 60,060	△ 9,874	△ 37,210	△ 4,261	△ 5,061	45,704	△ 0	2,866	0	△ 67,896

(単位:千円)

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れ・返済の予定

(単位:千円)

借入先	金額	用途
東京都	560,000	公社事業及び法人運営
東京都	△ 560,000	東京都借入金の返済

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資の予定

(単位:千円)

設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
福利住宅敷金	収入 378	公社職員福利住宅敷金戻り
福利住宅敷金	支出 520	公社職員福利住宅敷金
事務所備品 更新等	支出 650	流動資産(みずほ銀行普通預金)の取崩し